

第62期 報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで





株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、世界的なサプライチェーンの混乱に加え、未だ収束が見通せない新型コロナウイルスの感染再拡大、ウクライナ情勢の悪化等により、先行きの不透明感は高まりました。

このような環境のもと、当社グループ主力の車載分野においては、半導体をはじめとした部品不足の影響が長引くものの、世界全体で自動車販売台数が回復し、受注が好調に推移しました。

当社グループは、車載向けの販売が増加し、連結売上高は814億86百万円(前期比16.5%の増収)となりました。

利益面につきましては、原材料費上昇の影響があったものの、売上高の増加の影響に加え、生産効率の改善等により、営業利益は30億21百万円(前期は16億76百万円の営業損失)となりました。また、営業利益の増加などにより、経常利益は33億5百万円(前期は15億11百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は27億85百万円(前期は18億68百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

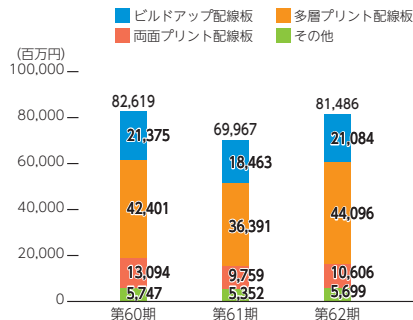
コロナ禍および世界情勢の悪化に伴い経済環境の先行きは依然として厳しいものと予想されますが、当社グループ主力の車載市場においては、中長期的に需要が拡大する見通しです。この需要を取り込むため、2023年3月期からスタートする第1次中期経営計画の骨子である収益基盤の確立と次なる成長への仕込みに向けて邁進してまいりますので、株主のみなさまにおかれましては、今後ともご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

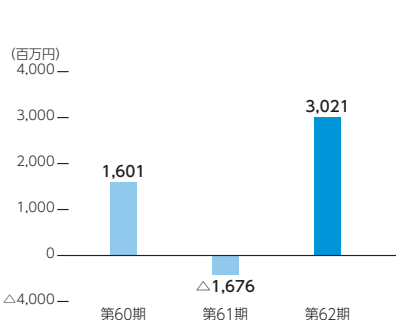
代表取締役社長

大澤 功

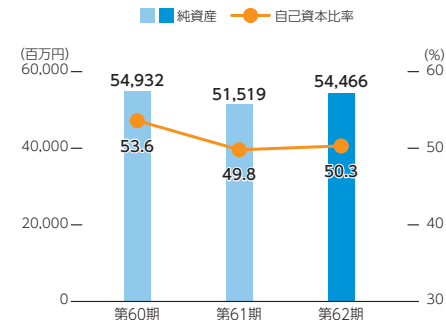
売上高



営業利益又は営業損失(△)



純資産・自己資本比率



今後の見通しについて

ウクライナ情勢の悪化や新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウン等により、世界経済の先行きは不透明感を増しました。当社グループ主力の車載市場においては、半導体をはじめとした世界規模での部品不足の影響が未だに不透明であるものの、中長期的には「CASE」の変革に伴う電装化進展により、引き続き需要の拡大が見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは2021年11月に新中期経営計画を策定し、前半3ヵ年の第1次中期経営計画と後半2ヵ年の第2次中期経営計画に分け、活動を開始いたしました。第1次中期経営計画では、①事業構造改革による生産

効率化、②車載製品ポートフォリオの高付加価値シフト、③新規事業領域への仕込みと事業化加速に取り組んでまいります。特に生産効率化においては、国内生産拠点の再編と併せて、自動化への投資や更新投資による生産性向上と品質改善を推進いたします。また、培ってきた技術力をより磨き上げることで、5G通信技術における高多層基板に求められる高度な要素技術を確立し、5G関連市場への参入を図り、新たな事業領域の確立を目指してまいります。

そして、来たる第2次中期経営計画において、CASE需要を取込むことで成長サイクルを確立し、同時に新規事業領域の取込みにより当社グループの成長加速を目指してまいります。

TOPICS

ネプコンジャパン2022 東京ビッグサイトで開催

当社は東京ビッグサイトで開催されたネプコンジャパン2022(会期2022年1月19～21日)へ出展し、以下2点の取組みとともに、新たな事業分野に向けた各種プリント配線板をお客様へ提案しました。

また、今回も主催者側の徹底した新型コロナウイルス感染の対策とともに参加メンバーも十分な対策を取った上でお客様をお迎えしました。

1.《新製品の紹介》

当社のイノベーションセンターでは厚銅製品の需要に応えるため厚銅コイル基板の開発も行っています。0.5mm、1.0mmといった今までに無い厚銅を回路形成し大電流用途に対応した製品のご提案をしました。

また、自動車のCASE化に向けた対応技術について、ADAS向けミリ波レーダー用基板や統合ECUに対応する高密度化HDI技術、車載5G通信V2Xに対応する高周波基板など、ますます高度化する市場要求へお応えするための新技術を多数展示し、お客様のニーズに対応しています。

2.《新たな展示PR方法》

通常の展示会では異物の付着や回路導体の酸化などを防ぐため基板製品は素手で触れない展示となりますが、当社ブースでは新しい試みとして「触れる基板コーナー」を設けました。曲がるリジッドフレックス基板、3Dプリンター作製基板の立体感、厚銅基板の重量感など、実際に手触りを感じて頂き好評でした。

今回も新型コロナウイルスの感染第6波が拡大する中での開催でしたが、前年2021年1月に比べて2倍以上の来場者をお迎えすることができました。また、来場できない海外のお客様が多い中で、今回も展示会の運営が主催する多言語LIVE中継に参加しました。中国語と韓国語の同時通訳を行いながら配信し、当社ブースより製品・技術のPRを行いました。



ネプコンCMKブース



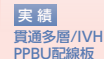
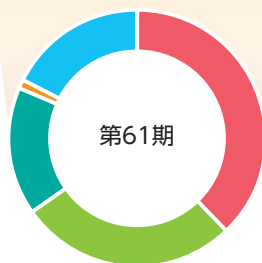
厚銅1.0mmコイル基板



触って体験できる基板展示



ブース内でのLIVE配信



用途別	61期	62期	増減
車載	81.1%	81.6%	0.5%
■ パワートレイン・走行安全系	42.2%	45.6%	3.4%
■ ボディ・快適系	27.3%	27.0%	△0.3%
■ 情報通信系	11.6%	9.0%	△2.6%
■ 通信	1.5%	1.2%	△0.3%
■ その他	17.4%	17.2%	△0.2%

会社概要 (2022年3月31日現在)

商 号 日本シイエムケイ株式会社
(証券コード6958 日本CMK)
創 立 1961年(昭和36年)2月25日
資 本 金 223億620万3,140円
従 業 員 数 1,309名(CMKグループ4,854名)

役 員 (2022年6月28日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長
C E O 大 澤 功
取締役執行役員
手 戸 邦 彦
取締役執行役員
山 口 喜 久
取締役執行役員
石 坂 嘉 章
取締役執行役員
大 野 和 人
社 外 取 締 役
右 京 強
社 外 取 締 役
佐 藤 り か
社 外 取 締 役
海 藤 満
常 勤 監 査 役
小 池 正
常 勤 監 査 役
岡 部 明 広
社 外 監 査 役
山 梨 雄 司
社 外 監 査 役
芦 辺 真 幸

執行役員

執 行 役 員 石 橋 純 一
執 行 役 員 泉 澤 隆
執 行 役 員 岡 安 孝
執 行 役 員 川 口 和 宏
執 行 役 員 河 島 正 紀
執 行 役 員 栗 山 昌 也
執 行 役 員 小 泉 達 也
執 行 役 員 高 橋 聡
執 行 役 員 高 橋 泰 彦
執 行 役 員 萩 原 正 芳
執 行 役 員 藤 野 敏 和
執 行 役 員 松 尾 直 樹

主要な連結子会社

国内

- シイエムケイ・プロダクツ株式会社

海外

- CMK ASIA (PTE.) LTD.
- CMKM SDN.BHD.
- CMK CORPORATION (THAILAND) CO.,LTD.
- 希門凱電子(無錫)有限公司
- 新昇電子(香港)有限公司
- 旗利得電子(東莞)有限公司
- 新昇電子貿易(深圳)有限公司
- CMK EUROPE N.V.
- CMK AMERICA CORPORATION

ホームページのご案内

- 製品・技術情報
- IR情報
- 企業情報
- CSR
- 採用情報
- トピックス

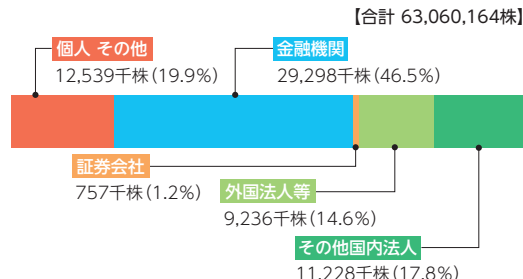
こちらでは詳細な情報を開示しております。



株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	227,922,000株
発行済株式総数	63,060,164株
株主数	7,246名
単元株式数	100株

所有者別 株式分布状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,588	16.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,657	9.5
株式会社みずほ銀行	2,576	4.3
一般財団法人電子回路基板技術振興財団	2,500	4.2
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	2,404	4.0
中山 高広	1,975	3.3
第一生命保険株式会社	1,895	3.2
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託きらぼし銀行口 再信託受託者株式会社日本カストディ銀行	1,745	2.9
中山 明治	1,668	2.8
株式会社三井住友銀行	1,613	2.7

(注) 1. 当社は、自己株式3,865,040株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載し公告します。 公告掲載の当社ホームページアドレス https://www.cmk-corp.com
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

特別口座の 口座管理機関	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同連絡先	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843(フリーダイヤル)

各種手続のお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人(みずほ信託銀行)にお申出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等について
・ 証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
・ 証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関(日本証券代行)へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでも受け付けております。

ホームページアドレス <https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)



〒163-1388 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
新宿アイランドタワー43F
電話 03-5323-0231(大代表)

UD FONT 見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

